

# 第 8 8 回関西電力株主総会ドキュメント

## NPO法人エネルギー未来を考える市民株主と仲間の会

- 1、日 時 2012(平成24年)6月27日(水)10:00~15:32
- 2、場 所 大阪梅田 梅田芸術劇場
- 3、参加者 出席者 3842名(昨年 2244名)
- 4、総会所要時間 5時間32分(昨年4時間51分、東電の今年5時間31分)
- 5、その他 「市民株主と仲間の会」の取り組みの数量的まとめ  
宣伝行動：横断幕を用意し、約30名でカラーチラシ750枚配布  
総会出席者：会に関係する方約40名  
総会発言者数：延べ10名  
一般質問：1名(速水)  
議案提案説明：9名(速水・高馬・岡田・菱田・藤永・大谷・光平・松崎・中島(英))



### はじめに

朝8時、近畿センターに集合し若干の意思統一し会場へ。今年は「ハシモト」効果と大飯原発再稼働で関心が高く、出席者の大幅増が予想されたため梅田芸術劇場へ変更になった。9時にはすでに会場前には多くの脱原発を求める市民団体の横幕・のぼり、叫び、パフォーマンス、ピラ配りで騒然としている。「市民株主と仲間の会」メンバーもそこに加わり瀬戸内寂聴さんの脱原発の訴えを表紙にした、A4カラー刷り8ページもの『関西電力の株主のみなさんへ』を株主総会場へ急ぐ人たちに手渡した。持参した750枚を配布しきり遅くなるとは座席がなくなるので総会場へ急ぐ。第一、第二会場もほぼ満席で立った人もいる。

### 事業報告

09:59 舞台の最前列の席に、社長・副社長・常務が入場。

10:00 舞台上手の「書記席」の男性が、朝の挨拶もなくいきなり「みなさまお待たせいたしました。只今定刻になりました。社長お願いします。」といい、森社長が議長席に着き開会。

森会長「ただいまから第88回定時株主総会を始めます」

《事務局職員から「議決権888万9868個のうち本日出席者315万9376個と前日までに行使された議決権が293万628個で計609万4個。株主総会が成立する」と報告される》

次に神野監査役から監査報告があり、10:06から大型スクリーンで平成23年度の事業報告がビデオ上映さ

れた。原子力発電所の稼働率低下、火力発電用の燃料費増加などで連結最終損益が2422億円の大幅赤字だったことが説明された。

「原子力は重要」八木社長の発言に拍手とヤジ

ビデオ上映が終わり、10:27から八木社長から対処すべき課題としての報告があった。

八木社長「平成23年度は東日本大震災の影響で原発プラントが再稼働できず、過去最大の赤字を計上し、非常事態の1年となりました。この夏の電力需給安定に向けて全力尽くしています。大飯3、4号機の再稼働の判断をいただいたが、節電のご協力をお願いする事態になってしまいました。深くおわび申し上げます」

《一礼した後、報告は続く》

「さまざまな課題が山積し、厳しい状況が続いております。24年度は原発再稼働、電力安定供給に全力を尽くします。足下をしっかりと固め、成長軌道への回帰を目指している。社会的要請に対し、全部門をあげて原発の保全計画、東京電力福島第1原発事故を踏まえた安全対策、信頼回復、地震、津波、台風など大規模災害に備える対策も強化します。低炭素社会に向けて、火力、太陽光、風力発電の導入、スマートグリッドの構築に取り組みます。厳しい状況が続きますが、この難局を乗り切るため、新たな期待やニーズを真摯(しんし)にうけとめ、誠実に対応し、使命を果たしたい。株主の皆様におかれましては今後ご指導、ご鞭撻(べんたつ)たまわりたい」

## 事業報告に対する書面による質問への回答(10:36~11:15)

続いて、事業報告に対する質疑が始まり、まず最初に、事前に書面で提出されている質問に対して、「全般」を八木社長が、「経理関係」を廣江取締役が、「原子力関係」を豊松副社長から回答がなされた。

「まずは原子力について。現在、エネルギー源の多様化などの観点から議論が進んでいます。再生可能エネルギー、化石燃料への依存度を高めれば、コストが高く、原子力は引き続き重要なエネルギーだと考えています」

「電気料金の値上げは今のところ考えておりません。財務体質が悪化し、安定、安価な提供が難しくなれば、あらゆる対策を講じなければなりません。さらなる効率化、原子力の再稼働に全力を尽くします。再生可能エネルギーについては電力会社間で協力し、さらなる導入を考えています。しかし、エネルギー自給率の向上、導入に伴うコストへの影響についても考えなければなりません」

ピーク抑制のための需給計画については、需給調整契約に多く参加していただけるよう、割引幅を拡大しています。

環境問題では中長期的に地域の低炭素化を進めています。再生可能エネルギーについては福島第1原発事故の影響で、お客さまからの問い合わせは増えており、営業所を通じて説明しています」

「燃料調達について。わが国では天然資源の埋蔵量が少なく、パイプラインも整備されていません。将来の北米からの輸入について、調達先のひとつとして検討します。

役員報酬の総額は事業報告書で開示しています。個別の開示を義務づけられている(1億円以上の)役員はいません」

「静粛にしてください」激しくなるヤジ 騒然とする会場

開会から約1時間が経過、書面による事前質問への回答が続く。経理に関して廣江譲常務が説明に立った

「平成23年度の有利子負債残高は3兆8649億円、支払い利息は513億円。使用済み核燃料は資産として計上していますが、処理方法によって価値が左右されるものです」

「原子力発電所設備の帳簿価格は3666億円、解体費総見積もり額は5278億円で積立額は3818億円で1459億円が未達です。原子力発電は引き続き重要と考えており、現時点で廃止する予定はございません。仮に廃止すると、これら帳簿価格や引当金が一時的に費用として発生する可能性があります」

続いて原発関連の質問について答えるため、豊松秀己副社長が登壇した  
豊松副社長「原子力に関する質問についてお答えいたします。東京電力福島第1原子力発電所の事故に

より、皆様に大変なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、同じ原子力を扱う者として重く受け止めております。当社は二度と同じ事故を起こさない固い決意を持ち、緊急対策を直ちに実施してまいりました」

「政府においても、大飯3、4号機について福島事故のような地震、津波が起こったとしても、事故対策は整っており、炉心損傷に至らないことが確認されています。当社は規制の枠組みにとらわれず、安全性向上の対策を自主的かつ継続的に進めることが不可欠と考えており、今後も新たな知見への対応、諸外国の動向をふまえた対策を着実に実施してまいります」

(女性のやじが飛び、さらに豊松副社長の声に力が入る)

「6月8日、政府から再稼働のご判断を賜りました。大飯3、4号機が再稼働に準備作業を進めております」

(大飯の安全対策について技術面の説明を続けるが、ヤジはどんどん激しくなる。豊松副社長は大飯原発が加圧水型原子炉で、福島第1原発の沸騰水型原子炉とは違うことを説明)

「漏洩した水素は排気設備を用いて滞留することなく排出されるため、爆発しない」

《豊松副社長は、やじに立ち向かうように言い切った。

大飯の社員常駐態勢、大飯原発要員常時54名、時間後150名、24時間後150名、ほかにメーカーから400~500名動員可能である。

事故時態勢や現場へのアクセスルートも、陸路だけでなく船やヘリを確保していることを強調。大飯3、4号機は中央制御室の会議室において十分な広さ、耐震性、津波回避できる高さ、空調設備を備えているとした》

豊松副社長「事故時の対応に問題はありません。免震事務棟を着実に実行します。運転期間については、技術的に運転開始後60年の長期的安定運転が可能であることを確認しており、この内容は国にも審査、了承を得ております。しかしながら、美浜1号機および今後、40年を超える原子力プラントの運転については原子力規制法の改正をふまえ対応します」

説明から約10分、会場が騒然とする中、議長が「静かにお聞きください」とヤジをいさめた》

豊松副社長「耐震安全性に関しては『止める』『冷やす』『放射能物質を閉じこめる』ため、万全の地震対策を行っています。耐震向上にも自主的に取り組んでいます。活断層の連動も想定したうえで、耐震安全性を評価しています」

《話が高速増殖炉に及ぶと、ヤジもヒートアップして会場が混乱している様子。議長「静粛にしてください」といさめる。豊松副社長の約15分の答弁が終わると、会場は大きな拍手が起こった》

ほかに

寄付金は必要なものは原価に織り込んである。

CO2排出量は平成23年で6,600万t

出し平ダムの排砂について協定に基づいて実施している。

寄付金は諸費で整理している。22年16億円、23年19億円。

梅枯れ問題

等の回答がされた。

## 事業報告に対する質疑(11:15 ~ 12:46)

続いて、会場からは大飯原発3、4号機の再稼働の是非について株主からの質問が相次いだ。

森詳介会長「ご出席の皆様のご質問をおうかがいします。質問は簡潔に3分以内でお願いします。質問は原則1問、最大2問とします」

最初に指名された女性は「去年、東京電力福島第1原発で想定外の事故が起きました。大飯原発における想定外の事故はどんなことなのか。いま原発を動かすのは危ない」

豊松秀己副社長「若狭湾には(太平洋側にあるような)海溝型プレートがなく、想定される津波は2~3メートルと考えています。関電では福島と同じような津波、そこからプラス9メートルほどの津波を想定し

て安全対策を進めています。再稼働の判断について、昨年7月に国によるストレステスト（耐性検査）導入が決まって以降、外部有識者による検討の結果、追加の安全対策を含め福島と同じ津波が来ても安全上問題がないとされました。福島での知見を踏まえ、さらなる安全対策30項目について、法制化を先取りするかたちで対応を進めています。福井県、おおい町の了解の下、安全性の確保を踏まえた上で再稼働を判断しています」

森会長「続いて新聞を持った男性株主、どうぞ」

《男性がマイクを持つ。神戸市の矢田立郎市長だ》

矢田市長「この総会では大阪、京都両市と一部共闘しながら6つの議案を提案しています。質問は2つ。原発事故が起きれば広範囲に影響が出ます。再生可能エネルギーなど多様な代替電源を確保し、原発に依存しないエネルギー体系の構築が求められています。御社には経営の透明化、市民への説明責任を図り、日々の安心安全の確保と電力の安定供給をお願いしたい」

「質問ですが、原発の依存度低減、エネルギーミックスのあり方が国から示されていますが、関電においても原発依存度の引き下げ、代替電源確保に関するロードマップの作成が必要となります。そして、その作成には市民の理解が求められます。どうやって取り組むかを伺いたい」

八木誠社長「エネルギーミックスについて、現在、国の国家戦略室エネルギー環境会議で議論が進められています。経済性、地球温暖化への対応などから多様なエネルギー源の導入が議論されています。関電でも火力発電所の高効率化、原発の安全性の確保など多様なエネルギー源に向けた導入を考えています。そして自治体からの理解や協力は不可欠。再生可能エネルギーの導入、スマートコミュニティ導入にも自治体や市民の皆様とも連携を深めることは重要です」

矢田立郎・神戸市長の質問に対する関電側の回答が終わった

森詳介会長「次に発言を求めます。2階席の男性の方どうぞ」

11:30

《大阪市の橋下徹市長だ》

（6）橋下徹市長ほえる「関電はこのままではつぶれる」

橋下市長「大阪市長の橋下です。関電はこのままではつぶれると危惧（きぐ）しています」

《拍手が場内に響き渡る》

橋下市長「（関電は）衰退産業が歩んだ道を歩んでいます。関電経営陣は経営上の将来リスクに関する株主への説明が不十分。2つについて質問しますが、細かな事実に積み重ねてうかがいます」

「核燃料サイクル、核燃料の再処理事業は今後も継続するのですか。中間貯蔵施設は増設するのですか。高放射性廃棄物の最終処分地はいつまでに作るのですか。このような状況で関電管内の使用済み核燃料をいつまでもたせるのですか」

「将来の経営上のリスクについてうかがいます。家庭用電力の自由化は2年後ですか。発送電分離は実現するのですか。原発について、国際標準の安全基準が議論されていますが、コスト上昇分はいくらなのでしょう。国は発電電力量に占める原子力依存度を15%と打ち出すつもりですが、関電として何%を想定しているのですか。2030年の時点で関電の原発依存度は何%なのですか。そして、原発は何基止まれば赤字になるのですか。これから...」

《一気にまくし立てる橋下市長》

森会長「3分を超過しています」

橋下市長「あと少し。政権が変わりエネルギー政策が変わり、依存度がゼロになったとき、関電はどう対応するのですか」

《「早く質問を終わらせろ」などの怒号が開始される》

橋下市長「今は転換点。そのリスクを念頭に置いて新たなエネルギー供給体制を築いてください」

《質問を終えた市長。会場から大きな拍手を浴びる》

白井良平常務「わが国はエネルギー自給率が低いため、さまざまなリスクがあります。原子燃料サイクルは安定供給のためには重要と考えています。6月21日に国の会議で、全量処分再処理などの選択肢が示されましたが、使用済み核燃料を再処理し、原子燃料サイクルが必要とされています。日本原子力発電は安全と

品質確保を最優先し、再処理工場稼働開始に向け試験を進めています」

「中間貯蔵について、当面は利用可能となる範囲で再処理を行い、それ以上は中間貯蔵するとしています。ただ、関電として中間貯蔵施設について具体的に話できる段階ではありません。最終処分の実施を円滑に実施のために国民の理解強力が不可欠です」

《再び怒号が大きくなる》

岩根茂樹副社長「まず家庭向け電力の自由化について、小売りの自由化を全顧客に拡大する場合、電力の安定供給の確保、公益性を確保しないとお客さまの利益が損なわれる可能性もあります。制度設計にあたっては検討が必要と考えています」

「発送電分離は国の審議会で検討されています。広域的な視点が重要と考えており、逼迫（ひっばく）時には協調し合って融通するようにしています。公平なネットワークの構築が議論の目的と思われる一方、これまで発送電一体で効率的な運営がなされたこともあり、目的と手段とをしっかりと分けて議論していきたい」

「将来的な原発比率ですが、大事なものは安全の確保と長期的なセキュリティの確保。すべての課題を克服しながら安定で安価な電気を提供するという観点から検討していきます。現時点で何%が適正かは言えません。原子力が何基止まれば、赤字が解消するかについて、平成23年度は原子力の利用率が38%程度でしたが、その前年は80%あり、利用率半減で代替火力の燃料調達費など5千億円のコスト増となりました。今後、原発の稼働がなければさらに4千億円コストが増えます。すべての原発が止まれば9千億円のコスト増となり、原発の再稼働がなければ継続的な経営が難しいと思っています。関西に電気を安価に提供することで企業価値を高めていきたい」

《会場から拍手が起こる》

大阪市の橋下徹市長への答弁が終わった後、聞き取れないほど騒がしいやじが飛ぶ。そんな中で、株主と経営陣の質疑応答が続いた。

株主「原発ゼロ考えられぬ」、関電副社長「安住することなく安全向上」

男性株主「原発については、客観的な情報を広く知らせるのが重要だ。ベトナム、トルコは日本の原発技術を高く評価しているが、国内では原発に対するヒステリーが蔓延（まんえん）している。22世紀には化石燃料が使えなくなる。そういう中で、原発ゼロというのは考えられない」

岩根茂樹副社長「資源の乏しいわが国では、電源のベスト構成が重要。すべての電源に長所があり、課題もあります。長所を生かして検討するのが重要です。化石燃料は価格が高く、CO2（二酸化炭素）の排出量が多い。再生エネルギーもコストがかかる。原子力は安全性向上が必要。それぞれの強み生かし、ベストミックスで考える必要があります」

11：42 《この後、京都市の門川大作市長が発言。3つの提言を行った》

京都市の門川大作市長

京都は琵琶湖疏水と、蹴上発電所で火力を再生エネに変換した。それから120年。関電が原発依存から脱却する歴史的な年にしてほしい」

「第1に持続可能な電力供給体制構築のため、脱原発依存を明確に経営方針に記してほしい。第2に分散電源、省エネ、創エネのための環境作り。3点目は発送電分離です。関電はこれまで関西の市民生活と産業の発展に尽力してきたが、福島第1原発事故を教訓とした転換が必要だ」

《森会長は「貴重なご意見としていただきます」と応じ、株主からの質問を受け付けた》

男性株主（速水）「先ほど豊松（秀己）副社長が縷々（るる）と述べられたが、今までの安全神話から一歩も出ていない。原発大国フランスでは過酷事故のためにフィルターベントを設置している。こうした中で大飯再稼働に着手したのは世界では通用しない。鴨長明の『方丈記』が記された800年前、琵琶湖では大津波が起きた。そういうことについて、検討したのか」

豊松副社長「福島第1原発と同じレベルの事故が起きてても炉心損傷しないのが重要なポイント。そこに安住することなく、安全向上に取り組んでおります。シビアアクシデントも着々と進めております。フィルターベントは、米国の加圧式軽水炉では不要としているが、われわれは採用します。前倒しで対策を立てております」

橋本徳昭常務「耐震に対応するため、周辺の活断層や過去の地震は徹底的に調べています。地震、津波を

検討していないわけではありません」

《株主からの質問は、社外取締役の選任についても及んだ》

男性株主「大阪府市特別参与を務める村上憲郎氏の社外取締役の選任するとの株主提案を取締役会が反対しているが、その理由は」

八嶋康博常務「村上氏は大飯原発3、4号機の再稼働に反対している立場。原子力の停止を求める方が取締役に就任したら、株主様の利益に反すると判断しました」

株主と経営陣の質疑応答が続いた。

12:05 eO ネットとスマグリを結びつけよ。大阪は「劇場型社会だ」

12:10 村上氏の取締役に反対したが。

「村上市は大飯原発の再稼働に反対した。これは株主利益に反するから反対した」

(「原発は要らない」のゼッケンをつけたまま) 「大飯建設時の破砕帯を再調査せよ」

12:20 取締役推薦に喫煙の有無がない。関電の喫煙対策はどうなっている」

12:23〔女性〕大飯で事故が起きれば人々はどう動こうと考えているのか(アクセス)

12:29 今日の参加者の議決数は賛否に計算されるのか。

答弁「昨日までの議決数に今日参加の大口分を加えて計算される。」(注:つまり今日、参加の大口株主の議決権は無視されるということだ。)

福島賠償金は東電と国が負担すべきで9電力が負担するのはおかしい。原賠法は資本主義の中ではおかしい。関電は源賠法でいくら払ったのだ」

A 157億円支払った。原子力発電営業費用に整理されている。

12:33 Q 社外取締役の選任基準は(大阪市川合弁護士)

「関電と取引銀行からの取締役就任はおかしくないか」「9年間も社外取締役を続けるのは長過ぎないか」「日生の営業マンが関電職場で営業していないか」

A 日生の株主の委任状をもらっているが、個々の株主名の公表は差し控えてもらいます。

12:41 議長解任の動議がなされたが議長的一声で「否決」

12:43 関電が社会に対し、何か悪いことをしたかのような状況になっている。株主総会が自信をもって送り出した役員なので頑張ってほしい。

12:46 議長が質疑打ち切りを宣言

議案審議にはいる。12:47~

今年度の議案提案は、会社提案が2件、「市民株主と仲間の会」から9件、反原発グループから6件、さらに大阪・神戸・京都の3市が単独・共同で13件、合計30件だった。

会社提案以外の案件については、「1件につき1人が3分以内」で提案説明をする形で進められた。

最初に配当金の額に関して会社と株主提案の2件を議決した後、取締役の削減に関する6件を審議した。「市民株主と仲間の会」が提案した第5号の提案理由説明を岡田美乃利さんが行った。

## **第5号議案・取締役員数を12名に削減すること・・・岡田美乃利氏**

取締役削減提案に対し、取締役会の意見は、この「株主総会招集ご通知」の47ページに記述されています。「電力需給の安定化、...お客様や社会のみなさまの意識やニーズの変化への対応.....など多岐にわたる課題に直面して」おり、「これらの課題に対処していくため」「取締役の定員枠は変更する必要はない」と取締役の現状を守る立場を明確にしています。

この現状維持の立場は「お客様や社会のニーズ」に全く対応していない間違った態度だと断ぜざるを得ません。

それは、「大飯再稼働ナシの場合の夏の供給力不足」の件でも、会社の発表は、その都度、数値が異なり、テレビや新聞では「関電は信用できない」と痛烈に批判されていたことは、みなさん、よくご存知の通りです。

何が「お客様や社会のみなさまの意識やニーズ」に応えているのですか。全くその逆ではありませんか。このような経営陣を持った企業の株主であることは、本当に情けない限りです。

更に、原発安全神話の誤りを見抜けず、他電源への設備投資と電力設備の保全を怠り、今日の供給危機を迎えた取締役の責任は重大です。本当に重大です。

正に企業経営陣の資格はないものと言わなければなりません。しかし、責任は未だに誰1人取っていません。

現在のような供給危機で節電などを求めざる得ない大失態に対し、けじめをつけられないようでは、会社がその都度に発表する言い訳など、いくら美辞麗句を並べても社会には全く信用されません。

従業員からは「ベアゼロが続いて大変」の声を多く聞きます。また、当社で60歳定年を迎え、再雇用は年収約260万円、「これで生活せよ」とは、と、嘆きの声も聞きます。しかし、反面、取締役になるとき、関電社員だと一旦、関電を退職し、退職金を受け取締役就任、しかも取締役の報酬額は年4千万円～5千万円、取締役満足度No1、余りにも住民と労働者犠牲の会社の経営ではないでしょうか。社内取締役を16名から12名に削減して捻出される報酬額は、ザツとした計算では約2億円です。これを社会や従業員に還元する、例えば老朽設備の改善や、従業員のベースアップに活用する、設備費や人件費からするとわずかな金額です。しかし、その姿勢が重要と考えます。

いかがでしょうか。経営陣の責任を明確にするうえでも取締役削減を強く、強く求め提案とします。

「隗よりはじめよ」という諺があります。決断のときです。この決断が社会の信用を取り戻し、お客様とともに、社会とともに歩んでいく第一歩になること間違ありません。

会場のみなさまの多くの、ご賛同、何卒よろしくお願いします。

続いて「市民株主と仲間の会」が提案した第3号から11号までの提案をそれぞれ行った。

### **第3号議案・原発からの撤退、送電線を公的管理へ・速水二郎氏**

招集ご通知46ページの取締役会の反対意見は、福島原発事故以前の安全神話にもとづくもので重大な間違いを犯していますので、私たちの提案に追加する意見を述べます。

滋賀県嘉田知事の最近の言葉をお借りすると、「電力会社と政府による電力不足の脅かしに負けました」とのことで、ついに大飯再稼働となりました。

大阪府市エネルギー戦略会議に対し、関電自身が「夏の需給と関係ありません」「2～3年で債務超過となり経営破綻するから動かしたい」と説明したように、今回の電力不足問題は、野田政権の応援による”でっち上げ”以外の何ものでもありません。

これで最も大切な原発の安全性が隠されてしまいました。

ここで経営者の皆さんにお聞きます。あなた方は出張されることが多いので、きついろんなホテルに泊られるでしょう。ホテルのフロントに「当ホテルは防火建築で、防火対策には万全を期しておりますので、火災報知器もスプリンクラーも設置してありません。どうぞ安心してお泊まりください」と言われたら、あなた方は泊まりますか。

ホテルの危機管理対策である、火災報知器やスプリンクラーの設置は当然です。また、お客さんには避難経路をちゃんと説明するのが常識です。万が一の火災発生時の危機管理があつてこそ、本当の安全対策といえるのです。

原子カムラでくらすあなた方推進派の「安全神話」は、チェルノブイリ以前の考え方のままで来ました。「5重の対策があつてさらにECCSがあるので万全」という主張は今もやっていますが、世界に通用しません。

1986年チェルノブイリ事故後IAEAが決めた”5つの層の防護”の一部に過ぎません。つまり第4層目の過酷事故発生時の緊急処置、例えば圧力を外へ排出するベントなどを設置すること、そして第5層では、周辺地域への住民緊急避難対策の詳細を決めること、この二つは大飯再稼働の前に全く出来ていません。

原発大国フランスやEUは、全ての原発で第4層対策として、過酷時用のベントを付けました。アメリカは第5層対策のため、今回の大震災支援にも適用し、米国籍者や支援米軍は80km圏内に、入らなかったのです。

こういうことをあなた方は知っているくせに、この重要なIAEA決定を隠し、原発推進に固執してきたのです。

二重三重のあやまちを繰り返さないため、まず原発からの撤退を明確にした上で国際安全対策通りに全力上げるべきです。一方再生可能エネルギーが託送料無しでどこでも接続出来るよう、一日も早く送電線部門を全国一本の公的な管理のもとへ置く方向へ転換すべきとの意見を述べ、提案とさせていただきます。

## **第4号議案・総会議事録は批判的意見も正確に記載すること・高馬士郎氏**

第4号議案の総会議事録公開に対する取締役会の反対意見には失望しました。

「木を鼻でくくる」という例えがありますが、情報公開に対する一般株主と需要家の声を全く考慮しない独善的なものであります。

福島事故のあと何かにつけて電力会社の情報公開が話題になり国会でも取り上げられてきました。これは、行政の情報公開法実施から11年を経過しましたが、この法の(目的)「第一条 この法律は、国民主権の理念にのっとり国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進をはかるために」とあるように、情報公開は行政はもとより、行政以上の権限を持つ電力会社もこの法律の精神を尊重すべきである事に起因すると考えます。

かつて、美浜事故の後、当時の社長が「社内の常識が社外の非常識であってはならない」と発言された記憶していますが、現在もなおその教訓は生かさなければなりません。

福島原発事故の後、電力の担い手が東電から関電へ移行せざるを得ない時、今までの独占的な電力会社から、産業民主化と経営民主化への体質改善をする機会だと考えます。今までに、原発安全神話を妄信しベストミックスを見誤っている事実を、過去の株主総会で何度も取り上げて来ましたが、その記録は株主総会の議事録にはどこにも見当たりません。

原発を供給力の半分までに拡大したことが今日の電力供給不足を招くことになりましたが、この道を選択した経営責任は免れません。しかも現在なお、需給調整契約の推進を怠り、計画停電の脅しで電力不足キャンペーンを行い、原発の安全対策未完のまま再稼働を急ぐのは誤りです。これは一般株主と需要家の多数の声です。この声を総会議事録に記録して残し、一般に公開すべきだと考えます。

株主総会議事録を充実した内容で公開することが、企業の抜本的な体質改善になるものと考えて提案説明と致します。

## **第6号議案・監査役全員を環境保護NGOからの推薦とする・菱田宗一**

現在のような取締役から監査役への横すべり、天下りは止めるべきです。

人類は地球上の「核」を安全に制御する能力を未だ持つに至っていません。にもかかわらず、先進国と言われるところでは、利潤追求第一の体制の下で、原発利用が競われており、大変気がかりでなりません。日本もその例外ではありません。

ところが、政府と関西電力は、原発は事故を起こさないものだという何の根拠もない安全神話で、電力の消費者・国民から、監視、注目の目をそらそうとしています。

また、今回の監査役の横すべりというのは世の常として、監査役同士の馴れ合いを生む原因にもなりかねません。さらに企業の腐敗につながります。役員の新陳代謝は、その企業の活性度合いを表すバロメーターでもあります。

このような企業体質を改善するために、NGO(非政府組織)、NPO(民間非営利組織)による監査を

強く求めるものです。監査役への企業内からの横すべり人事、および、役所からの天下りの受け入れは直ちに止めるべきです。

## **第7号議案・地球環境保全のために積極的役割を果たす・藤永のぶよ氏**

本提案は、関電が温暖化を含む地球環境保全に積極的な役割を果たすと言う提案です。

これに対し取締役会は、「電気の低炭素化に取り組む」とのべています。ここに原発を加えていることは間違っています。

原発が、見えないところで如何に電気を浪費する技術であるか、福島原発事故によって私たち一般市民も知るところとなりました。

例えば、「使用済み核燃料を長期間にわたって冷却しなければならない」ことや、夜間に余った原発電気を「揚水発電」で消費すること、「使用済み燃料の超長期保管」また、盛んに再処理に必要性が述べられていますが、これにだって膨大なエネルギーとお金がかかるのです。ある学者の研究では原発の KWH あたりの CO2 排出量は太陽光発電の最大3倍です。こういう事実がわかっているが原発を低炭素などとは認められません。

今年6月20日から22日まで、ブラジルで「リオプラス20」の国連環境開発会議が開かれ、温暖化防止のための「グリーン経済への移行」が議論になりました。本来なら、原発苛酷事故で世界の注目を集めている日本政府が原発に依拠しないグリーン経済への積極的な移行を提案するべきでしたが、そうはなりませんでした。

先ほど報告がありました。年間6600万トンの温室効果ガスを排出する関西電力は、発生総量を減らす確かな道筋を示すべきです。いままで非公開であった発電所ごとのCO2排出量や削減目標をきちんと示してください。

6月25日、関電の株価は934円です。大飯の再稼働をいきなりの水漏れ事故など投資家がリスクの大きな関電株から離れていることです。

取締役のみなさん、飯館村の若い酪農家が「原発のばかやろ～」といってぬぐった涙をわかりますか？ 福島原発事故はまだ終わっていないのです。そうなのに再稼働は認められません。

事故の直接の責任は、今日まで原発を推進してきた原子力村でしょうが、原発の電気をものうのうと使ってきた我々都会の住民にもあると思っています。

だからこそ私たちは、大飯原発の再稼働を認められない！ことを申し添え提案します。

## **第8号議案・オール電化を中止し、浪費を抑制する政策へ・大谷恒夫氏**

オール電化は、後で述べますように環境に貢献せず、取締役会の意見の中の「低炭素社会の実現」に該当しないことから、取締役会の意見は合理性に欠け、誤りです。

電力使用量が増大し、環境にも貢献しないオール電化を推進しておいて、計画停電、CO2排出量の増加、電気料金の値上げ等を列挙して、原発の再稼働を、と迫る会社の姿勢は、放火して置いて、消防車を呼ぶ『マッチポンプ』の姿そのものです。

我々の提案は、次の事実に基づいています。オール電化に不可欠なIHクッキングヒーター、設置台数の多い電気温水器、電気ヒーター式の床暖房等の環境性がガス機器に劣ることは、会社が一番知っており、「見える化」すべきであるが、宣伝資料には真実を隠すため、これらのデータを一切記載していない。オール電化住宅のこれらの機器をガス機器に置き換えるともっと環境に優しい住宅になる。会社がオール電化の優等生と宣伝している「エコキュート」については、最近の研究では実使用状態での効率はカタログ値より大きく低下するとの報告があり、環境性を試算するとガスのエコジョーズに劣る。「はぴeみる電」の省エネ・省CO2シミュレーションランキングのグラフが、この3月一時休止した。その理由は「オール電化を採用しているのにランキングが下位になるとの苦情が出たから」とのこと。これがオール電化の真実の姿である。会社は10%~15%の節電を訴えているが、オール電化住宅にした場合の電力の使用量の増加は、電気温水器の住宅で+93.3%、エコキュートの住宅でも+27.8%大幅な増になる。この事実を大至急、社会に周知すべきである。会社は「オール電化は太陽光発電と組み合わせるとますます環境にや

さしくなります」と宣伝をしている。太陽光発電の発電量は、オール電化住宅かガス併用住宅かによって変化するものではない。太陽光発電の名を借りて、環境にも、節電にも貢献しないオール電化を推進している問題の宣伝である。

以上の事から、我々が提案しているように、会社はオール電化政策を直ちに中止し、オール電化についての環境性や節電に関する真実を公表して、これまでの誤った宣伝を詫び、電化機器の取り換えを希望するお客様には、会社の負担で取り換えを推進して、お客様の節電行動を強力に支援すべきです。

## **第9号議案・グループ従業員全体の労働環境の向上を・・・光平 正氏**

私たちは「従業員の基本的人権、消費者・地域住民の権利、グループ全体の労働環境向上を常に優先させる」章を定款に新設を求めています。経営者は「人権の尊重、良好な職場環境・・・従業員が安心して、生き生きと働ける環境整備に取り組んでいる」と主張していますが、この言い訳は間違っています。

わが社の人権感覚は非常に希薄です。1970年ごろは「新入女子社員に結婚すれば退職する誓約書を取っていました」また、原発に批判的な社員を職場八分に追いやり多くの若い社員が退職を余儀なくされました。このような労務管理を95年には最高裁判所が「職場の自由な人間関係を形成する自由を棄損した」と憲法違反の判決を下しましたが、根本的な反省はありませんでした。

わが社の医療職場で働く労働者の人権侵害について申し上げます。2009年7月頃から2010年2月の8カ月間で簡易な操作ミスや部品の一部破損などを起こした事で上司から「事故を起こす確率が高い、他の病院へ行ってくれ」と言われ、断ると、仕事を与えられず受付に立たされた。その後、休憩室や更衣室に隔離され一日中立たされた。この状態が40日ほど続き、「仕事をさせて下さい」と申し出ると「1年でも2年でもそうしていたら良い」と言われました。この方は「忙しいのも辛いけど、何もしないで閉じ込められるのはどれだけ辛い事か」と涙を流して話してくれました。「精神的にも肉体的にも限界を超え、コンビニへ行っても自分でお金が出せず、店員に財布からお金を取ってもらう状況でしたと、不眠が続き、何度も自殺を考えました。どのように飛び降りたら死ぬのか？ロープでどのように結べば首つりが出来るのかも考えた」と言っていました。その後も、上司から「人事考課は全て最低の1にする」「ハローワークへ行って来い」と退職強要が続いています。経営者へ訴えています。未だに、こんなひどい人権侵害に対処していません。

次に、わが社の不祥事件についてであります。H23年度上期は全社で6件でしたが、下期は15件と大幅に増えています。車両事故も多発しています。精神疾患社員も減っていません。この背景には、わが社の官僚体質、事なかれ体質、閉鎖体質などが大きく影響を与えていると考えます。とりわけ、2000年初めに導入された「成果主義賃金」が社員を「協力から競争へ」追いやり、コミュニケーションの不足が進行して、「成果を上げて評価されない」などの不満が、電力事業へのやりがいや生きがいを減少させています。そして、この事がグループ全体の勤労意欲を喪失させていますと言っても過言ではありません。

このように破綻した「成果主義賃金制度」を止めて、ILOの方針である「同一労働同一賃金制度」の原則を基に、熟練度、経験を加味した賃金制度に立ち返ることを申しあげまして賛成意見といたします。有難うございました。

## **第10号議案・ライフライン老朽化の改良と人材確保優先を・・・松崎保実氏**

「ライフライン基盤強化のため設備投資と人材確保を常に優先する。」の提案に対して、取締役会は、「積極的に経営資源を投入している」ので本議案に反対と言っていますが、間違っています。

なぜなら、電線が突然ちぎれて垂れさがったり、電柱が根元からボキリと折れ民家に倒れかかったり、電柱の上に乗っている真っ赤に錆びた変圧器からは油が漏れるような事象が発生しています。

また、今年の架空送電鉄塔の建替えは30基程度、鉄塔は約3万基ありますので全基を更新するのに千年もかかる計算になります。送電鉄塔や電線、碍子の寿命は千年も有りません。

つまり、工務部門や配電部門などのライフラインの予算を削って原発に回すことは絶対にやめるべきです。次に人の問題です。

「65才まで賃下げ無しで再雇用し、高い技術力を若年層に技術伝承する」の提案に対して、取締役会は「定年退職者を再雇用し知識技能を積極的に活用する」ので議案に反対と言っていますが、間違っています。会社の言う再雇用とは、60才定年退職者をEスタッフの名称で再雇用し、業務は定年前と同じですが、賃金を低く抑えることです。どれほど低いかと言えば、今年入社の新入社員の賃金より低いこと、法令で定めら

れている最低賃金とほとんど変わらない状態です。

こんな待遇ではモチベーションが上がらないだけでなく、先輩を大事にしない職場になり秩序が乱れます。中高年層の高い技術力を若年層にしっかり継承するため、厚生労働省が提起しているように賃下げなしで65才まで定年延長するべきです。

私は、昨年の株主総会で、姫路電力所のMさん51才について「公平に評価されていない」と指摘しましたが、1年経過した本日にいたっても、全く改善されていません。

来年の株主総会では、同じ指摘をされないように壇上に座っている人事労務担当の役員は、しっかり対応することを求めて、10号議案の提案とします。

## **第11号議案・電力融通を容易にするための送電網の整備を・・・中島英雄氏**

昨年3月の東日本大震災の結果、多くの原子力発電所等が停止になり、東京電力では電力不足となり、計画停電も行なわれました。

中国、四国、関西、中部電力等、西地域からの融通も周波数変換所を通じてしかできず、東西で50ヘルツと60ヘルツの周波数が違うということ、融通できる電力量ではとても足りないということが明らかになりました。

そこで私たちは「列島縦断直流超高压送電線路」を早期に建設することが必要であると考えました。

日本では直流送電線路は北海道函館から東北電力への「北本連系線」、四国から関西電力への「阿南紀北直流幹線」等があります。阿南紀北直流幹線では架空線部分も50.9kmあり、この線区を参考として、全国を直流送電線路で繋ごうという提案です。まだ十分研究はしていませんが、送電線路の長さは200Kmから100Km位を想定しています。北陸から関西位でもできます。

ところで阿南紀北幹線を直流送電にした理由は、関西電力と四国電力の間には中国電力の東岡山変電所から四国電力の讃岐変電所間が「本四連系線」によって交流連系されていて、阿南紀北を交流送電にするとループが構成され、大阪、奈良、兵庫、岡山、香川、徳島またはその逆方向に電力が流れることが予想される事と、直流送電の方が建設費が少なくてすむことです。

三相交流の送電線はA相、B相、C相と3本の電線がありますが、直流では2本で、しかも帰線は本線より電線は細くて済む。などから、直流送電が採用されたとの事です。日本ではこの例のように一部区間しか直流送電線は建設されていませんが、今こそ「公的機関」によって「列島縦断直流超高压送電線路」を建設し、託送料なしで運用するよう提案するものです。

その他、全国を60ヘルツ交流電源に統一するという案もあります。政府試算では16.5兆円かかるとのことです。工事完了まで何年掛かるかは試算されていません。将来、太陽光発電や風力発電などの電力を「直流送電」により運用する時代が来るものと確信しています。

各提案後1件ごとに挙手で賛否をとったがすでに3時間経過しており動員株主の多くがすでに帰って第二会場はガラガラ。株主提案に賛成の手の方が多い場合もあり。でも「反対多数で否決」の議長発言に「どうなっているんや」の声が聞こえる。はじめての参加者も結構いるようだ。

提案後、福島にゆかりがあるという株主が発言し「東北の人たちに対して舞台の上から哀悼の意が表されていない」との発言があった。そしてオール電化は3.11でもって崩壊したとも述べた。

「市民株主と仲間の会」の提案が審議された後、残りの案件の提案理由が述べられた。

大阪市の提案を説明した、川合弁護士は「原発がこけたら関電がつぶれるというようにしたのはあなた達だ。電力会社の役員は経営者に値しない。コストを下げることをしない。売り上げを伸ばすこともしない。経営者として努力なしに収入が多い。そんな電力の役員が地方経済界のトップに居るのはおかしい。」「役員は福島前後で何も変わっていない。何を学んだのか」「免振棟も完成させていないのにゴーを出すのはおかしい。逃げずに答えよ」「原発をそのままに将来のことを考えて消費税を考えるのはおかしい。将来世代のことを考えるならまず原発だ。橋下市長は子だくさんだから将来が気になるんや」と言いたい放題。

京都市の提案を説明した企画局長は脱原発と再生エネルギー導入に関して市議会の決議したものであると発言した。大阪のハシモト劇場とは違う。

一通り提案説明が終わった時、一人の株主が発言を求めた。東京在住で障害者であると名乗って「関西が

頑張らなければ日本は沈没する。大阪市はどれだけ発電しているのか。どこから電気を買っているのか。大阪市は市民の安全を守らなければならないのではないのか。配当は何に使ったのか。議長はこの発言を引き取って大阪市の川合弁護士に答えるよう促した。川合弁護士は「何か悪意を感じる」と言いながら電気は関電から買っていますと軽くいなし、停電で困る人がでるし、気の毒だろうが、原発で事故が起きると障害者もみんなも無限の被害を受ける」と答えていた。

発言株主間で討論が見られたのは初めてだ。今回も一般の株主からの発言も多く見られるようになったこととあわせて株主総会も身近になってきたように感じた。

すべての議案の表決を終え議長が総会終了を宣言。15：32でした。

## 【感想や意見（当日の打ち上げご苦労さん会にて）】

### 大飯再稼働について

- ・豊松副社長は、「54名常駐、それ以外に2時間後・24時間以内に300名駆けつける」「青戸大橋がつぶれてももう一本道がある、それがダメでも船とヘリコプターがある」「斜面が壊れても土石が落下しないよう手はうってある」「オフサイトセンターがつぶれても380㎡の会議室もある」などと懸命に「対策」を述べていたが、絆創膏的対応で失笑を買うのみだった。
- ・直下の活断層は、「有識者（原子力資料情報室の人も入っている）」が大丈夫といっているのだから、再調査はしない、と言い切ったがひどい事態だ。

### 大阪市・京都市・神戸市のスタンスの違い

- ・橋下大阪市長は、パフォーマンスと捨てセリフ、あと弁護士ひとりに全てまかして退場、神戸市は市長が簡単に述べあとは企画局長が淡々と語っていた。それに比べると京都市は「市議会で充分論議し、京都市民の決意として述べる」との内容で発言していたので重みがあった。この違いをマスコミは全く無視し、橋下をあげつらっていた。この3市の発言内容は、大阪・兵庫・京都の「原発ゼロ運動」で対府県交渉するのに大事なので、「一覧表にまとめてほしい」との、兵庫労連津川議長の意見あり。

### 関電側の動員株主の動向

- ・大動員をかけていたのは間違いがないが、巧妙にバラバラに配置し、目立たないようにしていた。しかし、議案討議の段階では、どんどん退席し、採決のとき第二会場では賛否同数くらいで議長の「賛成多数はおかしい」の声も出ていた。

### マスコミ取材がいっぱい

- ・今回ほど、一般マスコミ取材が多かったことはない。NHK・TBS・MBS・テレビ朝日・朝日新聞・神戸新聞等々。2ヶ月ほど前から電力近畿センターへどんどん入って来た。理由は「関電も関電労組もかたくなでどうしようもない」とのことで、「電力職場の真実の声が知りたい」ということだった。

### 今後の展望

- ・3・11以降の株主総会は様変わりしているので、会として今後「量的質的拡大」の方向や当面の目標について、臨時総会でも開いて確認する必要がある。